

提案評価表

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
1 基本事項				23	30.67%					
(1) 実績				9	12.00%					
	ア	他都市、他自治体での受託実績	公告日から5年以内において、児童福祉分野において利用するシステムの設計・構築業務受注実績を記載してください。また、受託した各案件名及び概要を記載してください。（受託件数が6件以上の場合、代表的なもの5件を記載してください）	5	6.67%	5件以上受託している。	3件以上5件未満受託している。	1件以上3件未満受託している。	-	受託していない。
	イ	児童福祉業務パッケージの導入実績	公告日時点で政令指定都市で児童福祉業務パッケージの導入実績件数を記載してください。（児童福祉分野を含む標準準拠システムの導入を含む。）また、受託した各案件名及び概要を記載してください。（導入件数が4件以上の場合、代表的なもの3件を記載してください。）	4	5.33%	3件以上受託している。	2件受託している。	1件受託している。	導入実績なし。	パッケージでの提案ができない。
(2) 体制・計画				7	9.33%					
	ア	実施体制	本委託に関係する要員を記載してください。統括管理、システム設定にかかる要件調整、関連システム開発など、各チームの役割を明らかにするとともに、専属、兼任を記載してください。個人名の記載は必須としませんが、担当者A、Bなど、同一人物が識別できるように記載してください。	2	2.67%	人数は十分であり、役割も明確、かつ専属メンバーの配置が十分なされている。	人数は十分であり、役割も明確だが、専属メンバーが十分でない。	人数は十分だが、役割が不明確である。	人数が不十分である。	実施体制の計画が立っていない。
	イ	資格	実施体制の内、本委託に有効な資格を保有している者を記載してください。別紙「本委託に有効な資格」に記載の資格については記載を必須とします。	1	1.33%	プロジェクト管理責任者を含む複数名が「本委託に有効な資格」を保有している。	-	プロジェクト管理責任者1名のみが「本委託に有効な資格」を保有している。	-	プロジェクト管理責任者が「本委託に有効な資格」を保有していない。
	ウ	類似実績の有無	実施体制の内、本委託に類似するプロジェクトに参画した実績を持つ者を記載してください。特に児童福祉分野に関するシステム構築の実績を持つ者はその実績を優先して記載してください。（受託済みで今後構築・更新を行う業務は除く。）システム構築の実績がある者を配置しない場合、どのようなことに注意して本業務を実施するか、記載してください。	2	2.67%	児童福祉分野で、政令指定都市での実績がある者を配置予定	児童福祉分野で、政令指定都市以外での実績がある者を配置予定。	児童福祉以外の福祉分野で、政令指定都市での実績がある者を配置予定。	児童福祉以外の福祉分野で、都道府県、特別区、中核市又は一般市での実績がある者を配置予定。	A～Dの基準に当てはまらない
	エ	実施計画	委託期間全体のスケジュールを記載してください。作業項目、各工程の前後関係や他システムとの関係性が分かるように記載してください。	2	2.67%	作業項目、前後関係が整理されており、実現性がある。	-	作業項目の粒度が粗い。前後関係が曖昧等、実現性に懸念がある。	-	計画が明確に示されていない。または十分とは言えない。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
(3) 業務知識				5	6.67%					
	ア	児童福祉分野に関する業務への理解	本委託について、実現に向けて特に注意すべき点や検討すべき点と認識している内容を記載してください。	2	2.67%	趣旨、課題を十分に把握している。		趣旨、課題は把握されている。		趣旨、課題の把握が不十分。
	イ	本業務の取組方針	上述の課題認識等を踏まえ、本業務の取組方針について具体的に記載してください。	3	4.00%	広範囲かつ深く記載されており、具体的な効果がイメージできる。	-	検討範囲が限定的である。抽象的な記載となっている。	-	検討、記載が不十分である。
(4) 企業としての取組				2	2.67%					
	ア	ワーク・ライフ・バランスに関する取組	次の項目について、認定を取得している場合は、認定名と認定日を記載してください。 ①次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん、トライくるみん、プラチナくるみん） ②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし、プラチナえるぼし） ③若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール） ④よこはまグッドバランス企業認定	1	1.33%	4つ全てを取得している。	いずれか3つを取得している。	いずれか2つを取得している。	いずれか1つを取得している。	取組がない。
	イ	障害者雇用に関する取組	障害者雇用に関する取組として、従業員数、障害者雇用数、障害者雇用率及び達成状況を記載してください。	0.5	0.67%	達成している。	-	達成していないが、雇用の取組はしている。	-	取組がない（一人の雇用もない）。
	ウ	健康経営に関する取組	次の項目について、認定を取得している場合は、認定名と認定日を記載してください。 ①健康経営銘柄 ②健康経営優良法人 ③本市健康経営認証 ※③については、法人全体ではなく市内事業者で取得している場合は、その事業所が契約主体となる場合に限る。	0.5	0.67%	3つ全ての認定を取得し、本市健康経営認証においては、AAAクラスである。	3つ全ての認定を取得し、本市健康経営認証においては、AAクラスである。	いずれか2つの認定を取得している。	いずれか1つの認定を取得している。	認定がない。
2 提案内容				42	56.00%					
(1) システム導入方針				14	18.67%					
	ア	システム概要	本委託の趣旨や本市の調達仕様を踏まえ、導入するシステムの概要を記載してください。	5	6.67%	本委託の目的や期待される効果を十分踏まえたシステムである。		本委託の目的や期待される効果を踏まえたシステムである。		本委託の目的や期待される効果が十分踏まえていない。
	イ	リソース制約への対応	本システムのサーバ構成を記載してください。また、リソース量の上限を考慮した、システム構成上の工夫がある場合は、あわせて記載してください。	5	6.67%	サーバ構成が実現可能なものと認められ、更にリソース制約を考慮したシステム構成上の工夫がなされている。		サーバ構成が実現可能なものと認められる。		サーバ構成に関する記載内容が、十分検討されていないものと認められる。
	ウ	リスク対応	上述のシステム概要と稼働環境、構築方針を踏まえ、考えられるリスクとリスクマネジメントの考えを記載してください。観点にはセキュリティと障害対策を含めることを必須とし、それ以外についても考えられるものを含めてください。	1	1.33%	リスクの抽出が十分であり、高いレベルのリスクマネジメントが期待できる。		リスクの抽出は十分だが、マネジメントに不安がある。		リスクの抽出が不十分。
	エ	負荷対応	児童福祉に関する相談対応件数、事務処理量など、本市をとりまく環境を踏まえ、システムの負荷の見込みとその対応について記載してください。	3	4.00%	負荷の見込みが適切に算出されており、無駄の無い対応が考案されている。		負荷の見込みが適切に算出されているが、対応に無駄がある。		負荷の見込みが不十分であり、対応が現実的でない。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
(2) 機能要件・非機能要件の対応				6	8.00%					
	ア	機能要件	別紙「機能要件一覧」に対応の可否、代替手段等を記載してください。 ※本項目は提案本編に記載は不要です。 ※機能要件については、機能要件への対応にて評価を実施するため、提案評価表内で配点しません。	0	0.00%					
	イ	非機能要件	別紙「非機能要件一覧」に記載の本市の選択レベルについて対応の可否、対応不可の場合、選択レベルとその理由を記載してください。 ※本項目は提案本編に記載は不要です。	2	2.67%	非機能要件対応表の全項目に対し、オプション対応を含め、対応可能。		非機能要件対応表の項目の一部が条件付きで対応可能となり、条件付きとなる項目について、条件付きとする場合の対応が十分に説明されている。		非機能要件対応表の項目に対応できない項目が存在する。
	ウ	連携	外部システムとの連携にかかる調整の方針を記載してください。	3	4.00%	提供側システムのデータ連携仕様の改版にあわせ、運用保守の範囲内で対応		提供側システムのデータ連携仕様の改版にあわせ、別途契約によるカスタマイズの対応		提供側システムのデータ連携仕様の改版には、受託者では対応しない
	エ	ユニバーサルデザイン	表示画面に関して、ユニバーサルデザインに配慮している事項について記載してください。	1	1.33%	システム標準で対応可能。	オプションで対応可能。(追加費用なし)	オプションで対応可能(追加費用発生)	-	対応不可。
(3) 役務要件				7	9.33%					
	ア	プロジェクト管理の方式・進め方	進捗管理、課題管理、リスク管理、品質管理等のプロジェクト運営方法を記載してください。 プロジェクトを円滑に進めるためのポイントや、遅延予防、遅延した場合の対応方法を記載してください。 また、本市職員へのヒアリングや資料確認など、各工程における本市職員の作業量の見込と、作業負荷を減らすための工夫を記載してください。	3	4.00%	プロジェクト運営方法が明確かつ無理がない。 本市職員の作業量が明確であり、作業量を減らす工夫がある。	プロジェクト運営方法が明確かつ無理がない。 本市職員の作業量が明確であるが、作業量を減らす工夫が不十分。	プロジェクト運営方法が明確だが、現実的でない。 本市職員の作業量の見込が不十分。	-	プロジェクト運営方法が明確でない。
	イ	システム移行	本委託にあたって移行計画(タイミング、目的、実施方法)を記載してください。 移行データの品質担保について、提案を記載してください。	2	2.67%	移行計画の内容が明確であり、スケジュール、目的、実施方法が設定されている。 移行データの品質担保について、具体的な提案がなされている。	-	移行計画の目的は十分だが、スケジュールや実施方法が不明瞭であり、実現性が判断できない。 品質担保の方法が抽象的である。	-	移行計画が不十分。 品質担保の考慮が不十分。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E		
	ウ	研修要件	本システムの利用者への研修方法について、実施内容、時期、利用する機器等を記載してください。		2	2.67%	導入時や稼働後について、効率的な研修方法が考案されている。			導入時の研修は実現性のある内容だが、集合研修のみなど、柔軟性がない。システム稼働後の研修が考慮されていない。	-	実現性の無い研修計画となっている。
(4) 運用保守				15	20.00%							
	ア	保守の範囲	導入後のシステムの保守について、対応範囲を記載してください。 具体的には、対象業務に関する法改正対応、性能改善、機能改善（過誤防止、効率的な入力）などの対応範囲を記載してください。		5	6.67%	運用保守委託仕様書の3.2.ソフトウェア改修・予防処置のうち、対象業務に関する法改正対応、性能改善、機能改善の全てを保守費の中で対応可能。			簡易な変更（性能改善、機能改善など）は保守費の中で行うことができる。	保守費で対応できる範囲が曖昧。	システムの変更対応不可。
	イ	保守の計画	保守計画の対応方針を記載してください。 具体的には、対象業務に関する法改正対応、性能改善、機能改善（過誤防止、効率的な入力）などの変更にかかる想定時間を記載してください。		2	2.67%	保守計画が明確であり、対象業務の法改正時に間に合うよう対応が可能であると共に、性能改善、機能改善についても計画に含まれている。			保守計画はあるが、対象業務の法改正対応、性能改善、機能改善のいずれかが明確でない。		保守計画が明確でない。
	ウ	運用保守費用	導入後のシステムの保守費用の今後5年間の想定を記載してください。		3	4.00%	年間の運用保守費用(平均)が構築費用(2年分)の20%以下。	年間の運用保守費用(平均)が構築費用(2年分)の30%以下。	年間の運用保守費用(平均)が構築費用(2年分)の40%以下。	年間の運用保守費用(平均)が構築費用(2年分)の50%以下。		年間の運用保守費用(平均)が構築費用(2年分)の50%より高い。
	エ	運用保守体制	導入後の運用保守体制を記載してください。 再委託先を想定する場合、その役割分担やセキュリティ等のマネジメント方法を記載してください。 具体的な事業所に加え、障害発生時の対応方法や問合せ窓口等についても記載してください。		2	2.67%	運用保守体制が明確であり、再委託先の管理が十分に考慮されている。 障害対応や問合せ窓口について、十分な体制が取られている。			運用保守体制が不明瞭。 障害対応や問合せ窓口の体制が本市にとって不十分。		運用保守体制が未定。 再委託先の管理が考慮されていない。 障害対応や問合せ窓口の体制が未定。
	オ	構築後の費用軽減	システム構築後の5年間の費用見込みを内訳含め記載してください。 費用軽減のため、どのような検討を行ったか、構築後にどのような取組を行う予定か記載してください。		3	4.00%	構築後の費用が内訳を含め明確であり、妥当である。 費用軽減のための検討が十分なされており、構築後も更なる費用減が見込める。	構築後の費用が内訳を含め明確であり、妥当である。 費用軽減のための検討が十分なされているが、構築後の更なる費用減は見込めない。	構築後の費用が内訳を含め明確であり、妥当である。 費用軽減のための検討が不十分で、構築後の更なる費用減は見込めない。	構築後の費用が内訳を含め示されているが、過剰又は不足する事項等があり、妥当ではない。		構築後の費用の内訳が示されていない。

No	標題	提案書要求事項	評価基準	配点	評価	A	B	C	D	E
3	プレゼンテーション・追加提案			10	13.33%					
	(1) プレゼンテーション・デモンストレーション			8	10.67%					
	ア プレゼンテーション	提案内容に関するプレゼンテーションを行ってください。また、プレゼンテーション後、提案内容に関するヒアリングを行います。 ※本項目は提案本編に記載は不要です。	ヒアリングを含むプレゼンテーションが、本委託内容を踏まえた内容になっているか。	3	4.00%	本委託業務を深く理解した内容だと認められる。		本委託業務を理解した内容だと認められる。		本委託業務を理解した内容とは認められない。
	イ デモンストレーション	導入するシステムに関するデモンストレーションを行ってください。 ※本項目は提案本編に記載は不要です。	画面遷移、操作性、視認性等が分かり易いものであるか。	5	6.67%	画面遷移、操作性、視認性等が分かり易い。		画面遷移、操作性、視認性等に難があるが、対処が不可能ではない。		画面遷移、操作性、視認性等のイメージができない。
	(2) 追加提案			2	2.67%					
	ア 追加提案	追加提案できるものがあれば記載してください。	追加提案事項が本委託にとって有益であるか。	2	2.67%	提案内容が本委託にとって著しく有益である。		提案内容が本委託に有益である。	提案内容が本委託に有益とはいえない。	追加提案無し

本委託に有効な資格

本事業の「調達仕様書」において、作業要員に求められる資格を以下のように定義しています。

情報処理技術者試験の高度試験に相当する資格として以下を想定する

資格名
ITストラテジスト試験
システムアーキテクト試験
プロジェクトマネージャ試験
ネットワークスペシャリスト試験
データベーススペシャリスト試験
エンベデッドシステムスペシャリスト試験
ITサービスマネージャ試験
システム監査技術者試験
技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））
PMIが認定するPMP（Project Management Professional）

仕様書該当箇所

5.1.3. プロジェクト体制

受託者は、業務実施にあたり本業務を確実に履行できる体制を設けることとし、以下のスキルを持った要員を配置すること。なお、プロジェクト発足時からの要員変更にあたっては、変更後の要員が前任者と同等以上のスキルを保有することを担保し、必ず委託者の了承を得ること。

要求するスキル	スキルの詳細
プロジェクト管理能力を有する者	プロジェクト実施計画を策定し、システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資する管理能力を有すること。 なおプロジェクト管理責任者は情報処理技術者試験の高度試験に相当する資格を有することが望ましい。
品質管理能力を有する者	自社の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること。
プログラミング能力を有する者	プログラミングの専門知識、オープンシステム開発言語に対する専門知識、機能設定能力、プログラム設計能力、プログラムの評価・改善技術、障害発生時の対応能力を有すること。
自治体業務に関する知識を有する者	本業務の範囲に適合した各自治体業務に精通し、他自治体事例や自身の構築事例等を提供し、業務改善及びカスタマイズ抑制、品質向上に資する能力を有すること。
ネットワークに関する知識を有する者	ネットワーク等の専門知識と評価、改善技術、全庁のネットワークを理解したうえで、各セグメント内の最適なネットワーク構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること。
ハードウェア構成設計能力を有する者	ハードウェアの専門知識と評価・改善技術、システムの要件定義を理解したうえで、最適なハードウェア構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること。